



SMBC

ASIA MONTHLY

第53号

2013年8月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■	インドシナ経済とタイプラスワン 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 大泉 啓一郎 2~3
-------------	--

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■	輸出低迷の背後にある「中国要因」 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 4
■ <台湾> ■	内外需にやや明るい材料 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 5
■ <タイ> ■	景気減速感強まるなかで内閣改造 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 大泉 啓一郎 6
■ <インドネシア> ■	懸案の燃料補助金削減に踏み切る 日本総合研究所 調査部 主任研究員 三浦 有史 7
■ <インド> ■	通貨安によるマイナス影響が懸念 日本総合研究所 調査部 研究員 熊谷 章太郎 8

統計資料

■ 統計資料 ■	アジア諸国・地域の主要経済指標 日本総合研究所 調査部 9~12
----------	---

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

近年、ASEAN 後発国への注目度が高まっている。高成長を維持するなか、周辺国に比べて賃金コストが低いことがその要因であり、タイプラスワンと呼ばれるサプライチェーンが現実化しつつある。

■高い成長率を維持

近年、カンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）は、「東南アジアの最後のニューフロンティア」として注目を集めている。これら3カ国は、ベトナムと合わせて「後発ASEAN」と呼ばれることが多い。これらの国々が1990年代以降にASEANに加盟したことに起因するが、先発ASEAN（シンガポール、ブルネイ、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）に比べて、所得水準が低いという意味も含んでいる。2011年の一人当たりGDPは先発ASEANの平均が4,446ドルであったのに対して、後発ASEANは923ドルに過ぎない。このような所得格差を考慮して、先発ASEANでは関税自由化が2010年に実現したが、CLMとベトナム（CLMV）については2015年まで先送りすることが認められてきた。

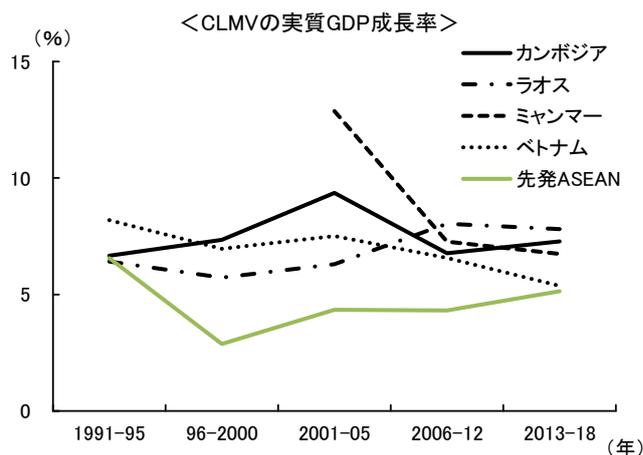
しかし、実質GDP成長率の推移をみると、近年は先発ASEANを上回る伸びになっており（右上図）、今後5年間も同様の動きを維持する見込みである。

このような高成長を実現した原動力は直接投資を含む外国資本である。これまでCLMVのような低所得国の経済が離陸する（高成長を維持する）ためには、国内貯蓄率を引き上げることが前提とされてきた。しかし、21世紀に入って経済のグローバル化がますます進展するなかで、巨額の外国資本が低所得国にも流入するようになり、戦略さえ明確であれば、資金不足は成長抑制の要因にならなくなっている。たとえば、カンボジアの外国直接投資受入額は、2011年に8億4,600万ドルと同国のGDPの6.5%に達する。

■タイプラスワンの実現可能性が広がる

さらに、中国や先発ASEAN諸国の賃金の上昇傾向にあることから、労働集約的な生産拠点の移転先として注目が集まっている。右下図は、JETROの調査によるワーカーの賃金水準の各国比較であるが、中国や先発ASEANに比べ後発ASEANのそれが一段と低いことがわかる。

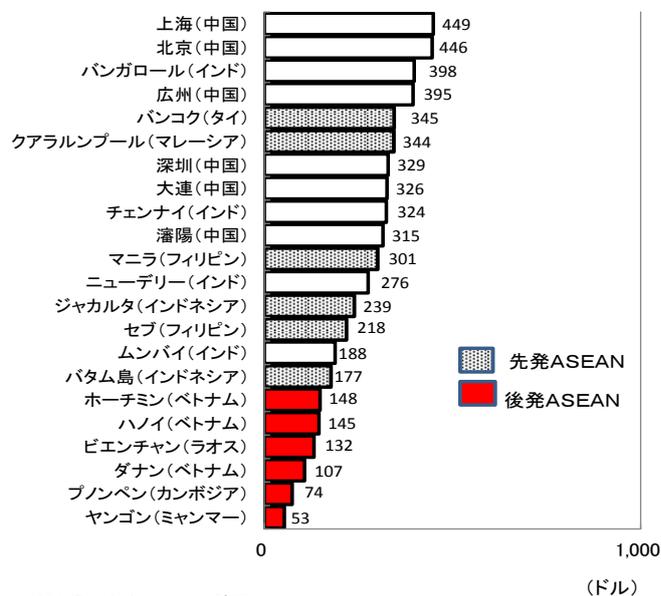
こうした状況下、アジア開発銀行（ADB）が事務局となって進めてきたGMS（大メコン圏）開



(注)2013-18年は見通し、ミャンマーは2001年以降反映

(資料)IMF, World Economic Outlook, April 2013

＜東アジアの賃金比較(ワーカー:ドル/月)＞



(注)色付けはASEAN諸国

(資料)JETRO「投資コスト比較」(2012年12月～13年1月調査)を基に作成

発プロジェクトによる輸送インフラ整備が、CLMの安価な労働力とタイにある産業集積地を結び付けることによって、「タイプラスワン」という新しいビジネスモデルを創設する可能性が高まっている。

GMS 開発プロジェクトは、1992年にスタートし、2011年9月までに55件、総額140億ドルの案件が実施されてきた。なかでも国境をまたぐ経済回廊（南北経済回廊、東西経済回廊、南部経済回廊）の整備はほぼ完了している。タイで操業する日系自動車部品メーカーや電子部品メーカー、消費財メーカーのなかには、その労働集約的な生産工程をラオス（サバナケット）やカンボジア（コッコン、ポイペト）の国境付近に移転する動きが出てきた。

ミャンマーについては、政治民主化や対外開放政策が遅れてきたため、ラオスやカンボジア国境のような動きは、まだみられないが、今後、経済回廊に位置するタイとの国境付近に工業団地が建設されるにつれて、こうした動きはミャンマーでも加速するものと考えられる。カンボジアとラオスは人口規模が小さいため、近い将来、労働力不足や賃金上昇が危惧されるものの、ミャンマーは膨大な若年労働力を有しており、その潜在力は見逃せない。国連の人口統計によれば、2010年時点の15～29歳人口は、タイの1,406万人に対して、カンボジアとラオスは、それぞれ467万人、211万人と少ないものの、ミャンマーは1,443万人とタイに匹敵する（右上図）。

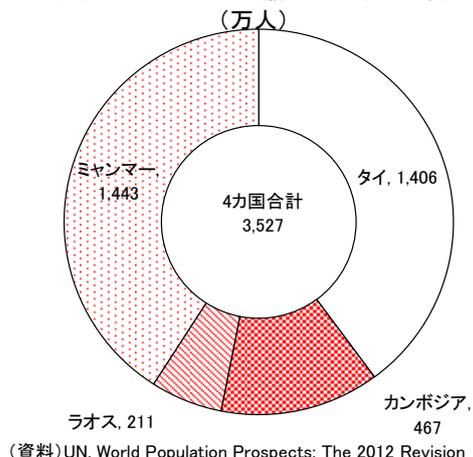
今後、2015年のASEAN経済共同体の実現とともにCLMの関税が撤廃され、輸出入の手続きが一回で済む「ワン・ストップ・サービス」が実施されれば、物流コストはさらに引き下げられるであろう。このようなタイと近隣諸国を結ぶ輸送経路の整備に、タイ政府も2020年までに2兆円（約7兆円）を超える資金を投入する計画を明らかにしている。

■ダウエー港の開発

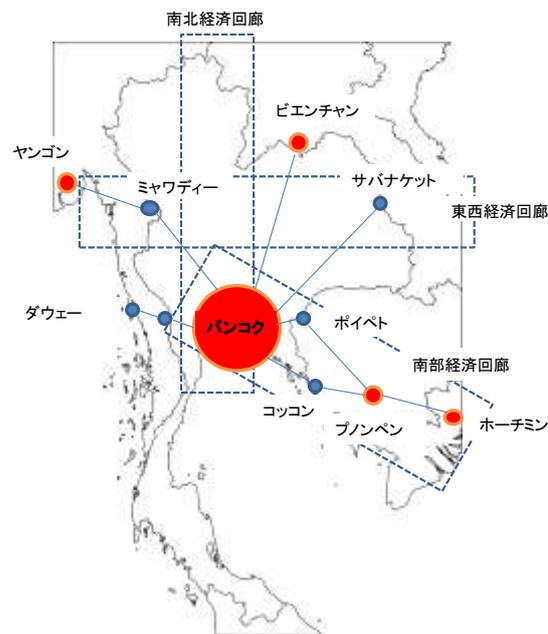
さらに、中長期的な観点では、ミャンマーのダウエー港開発の行方もタイプラスワンの競争力に影響を及ぼすものとして注目される。ダウエーでは大規模な工業団地と港湾の建設が計画されている。このダウエーが、バンコクと幹線道路で結ばれば、現在のマラッカ海峡を迂回する既存ルートを使わずに、インドや中東・アフリカへ直接輸出できることになる（右下図）。

ダウエーとバンコクを結ぶ道路は、GMSプログラムの「メコン第2南部経済回廊」の延長線上に位置し、ベトナムのホーチミン、カンボジアのプノンペンとも連結することで、新しい経済圏を形成する可能性を有する。安倍首相は5月にミャンマーを訪問し、900億円を超える支援を約束した。その用途は明らかではないが、日系企業が集まるタイの産業集積地の競争力が高まるようなインフラ整備に向けられることを期待したい。

＜タイとCLMの15～29歳の人口(2010年)＞



＜経済回廊とタイプラスワン＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 輸出低迷の背後にある「中国要因」

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■ 低迷する輸出と「中国要因」

韓国では輸出が「成長のエンジン」として十分に機能しなくなった。これには、以下に説明するような「中国要因」が影響している。

一つは、中国（韓国の最大の輸出相手国）を含む新興国経済の減速である。最近2年の実質GDP成長率（2011年、12年）はブラジル+2.7%、+0.9%、ロシア+4.3%、+3.4%、インド+7.8%、+4.0%、中国+9.3%、+7.8%と軒並み低下した。グローバル展開を進めるなかで、韓国企業は新興国市場を積極的に開拓してきただけに、その減速は逆風となっている。

中国で10%以上の高成長が続いていた時期は、中国の生産拡大に伴い資源国の輸出拡大と一次産品価格の高騰がもたらされた。資源価格の高騰は資源輸入国から輸出国への所得移転を進め、消費の拡大に寄与した。好調な消費や資源開発などを背景に投資も拡大した。

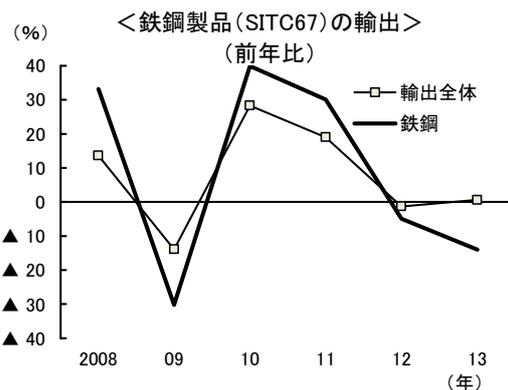
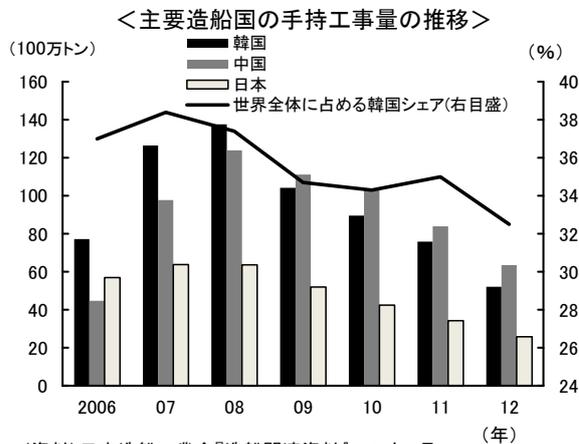
資源国と中国との貿易拡大により世界的にも海運、船舶に対する需要が増加したが、中国の成長減速に伴いこのメカニズムが逆流している。造船についてみると、韓国の12年の手持ち工事量はピークであった08年の4割程度に減少している（右上図）。造船産業の低迷は鉄鋼産業にも影響を及ぼしている。

もう一つは、中国経済の変調である。中国では成長減速に加えて、生産能力の過剰が問題になっている。

同国ではリーマンショック後に景気対策の一環として大規模な公共投資が実施された。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産（生産能力の拡張を含む）が図られたが、その後の需要鈍化によって過剰な生産能力を抱えることになった。在庫が増加した結果、安価な中国製品がアジア市場に溢れ、これがアジア市況を悪化させた。鉄鋼製品は船舶とならんで韓国の主力輸出品の一つであるが、12年、13年（1～5月）はマイナスとなり、輸出全体の伸びを下回っている（右下図）。需要の減退に加えて、市況の悪化が影響している。

■ 「複眼的」にみる必要

13年6月末に、韓国と中国との首脳会談が開催された。多くの経済人が同行して、韓国企業の中国重視を改めて印象づけたといえる。経済外交面などにおいて、今後韓国と中国との協力関係は強まるであろうが、民間経済レベルでは中国を「相対化する」動きが進むものと予想される。中国での人手不足や賃金の上昇、環境問題などの「チャイナ・リスク」が浮上したため、「過度な中国依存」を是正する動きが広がっているからである。その意味で、韓国と中国との関係を複眼的にみていく必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

内外需にやや明るい材料

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■内外需に明るい材料

台湾では景気回復ペースが鈍化し、1～3月期の実質 GDP 成長率は前期比（年率換算）▲2.8%（前年同期比は+1.7%）となった。製造業生産指数は12年8月以降前年水準を上回っていたが、13年3月から3カ月連続で前年割れが続いている（右上図）。

こうしたなかで、内外需に明るい材料がみられる。一つは、6月に輸出（通関ベース）が前年同月比（以下同じ）+8.6%と、最近では比較的高い伸びとなったことである。米国向けは▲3.1%であったが、輸出全体の約4割を占める中国・香港向けが+6.0%、EU向けが+7.2%、ASEAN6向けが+20.3%、アフリカ向けが+56.0%となった。品目別では、情報通信機器は+1.1%にとどまったが、電子機器が+10.9%、精密機器類（液晶パネルを含む）が+8.4%となった。

輸出の先行指標となる輸出受注額をみると、5月は依然として前年水準を下回ったものの、マイナス幅は縮小しており、前月比（季調済）では4月、5月と2カ月連続でプラスとなっている。

もう一つは、消費が改善し始めたことである。小売売上指数（季調済）は3月に前年割れとなったが、4月は前年同月比+0.1%、5月同+4.4%となった（右下図）。

■拡大する FTA 網

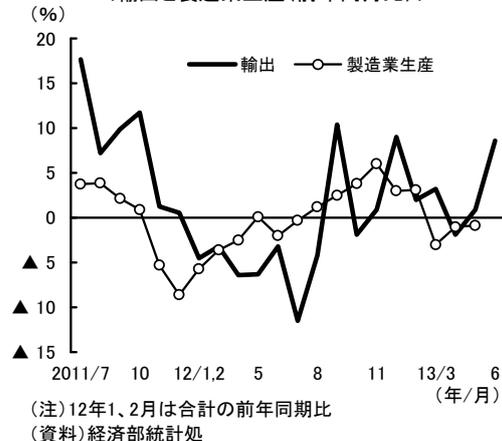
7月10日、台湾とニュージーランドとの間で経済協力協定（事実上の FTA）が調印された。台湾から輸出される工業製品の99%以上の品目に対する関税が、協定発効後に撤廃される。先進国との間では最初の事実上の FTA となる。

台湾－パナマ（2004年1月1日発効）、台湾－グアテマラ（2006年7月1日発効）、台湾－ニカラグア（2008年1月1日発効）、台湾－エルサルバドル・ホンジュラス（2008年3月1日発効）など、台湾はこれまで中南米諸国との間で FTA を締結してきた。

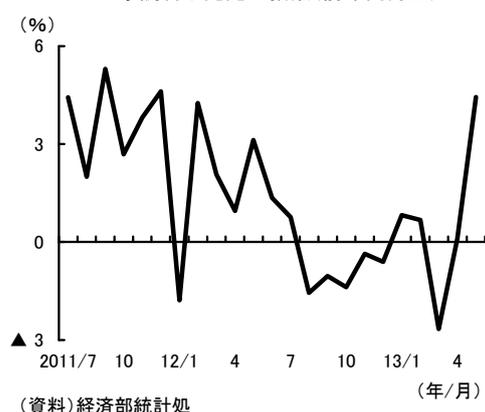
その後、馬英九政権は中国との関係強化を通じて経済の活性化をめざした。中国との間で2010年6月29日 ECFA（海峡兩岸経済協力枠組み取り決め）が調印され、9月13日に発効した（2011年1月1日から関税引き下げ開始）。もっとも期待したほどの成果が上がっておらず、また、中国ではかつてのような高成長が期待できないため、内需の拡大を図る一方、中国以外との経済関係を強化していく必要に迫られている。

ニュージーランドに続き、シンガポールとの間で経済協力協定の締結交渉を進めているほか、TPP（環太平洋戦略的経済協力協定）への参加も検討している。アジアを取り巻く環境が変化するなかで、台湾がどのような政策を打ち出していくのか注目されよう。

<輸出と製造業生産（前年同月比）>



<季調済小売売上指数（前年同月比）>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ 景気減速感強まるなかで
内閣改造

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

■景気減速強まる

2013年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%と大幅に鈍化し、季節調整済成長率は前期比▲2.2%とマイナスに転じた(右上図)。民間消費は、最低賃金の引き上げ、良好な雇用環境、物価安定などを主因に前年同期比4.2%増となったものの、新車購入に対する税還付制度による自動車購入増の影響が大きい。自動車を含む耐久消費財は同+43.6%となる一方、家電製品などの準耐久消費財は同+2.7%にとどまり、食品を含む消費財は同▲0.7%と減少した。NESDB(国家経済社会開発庁)は通年の実質経済成長率見通しを4.5~5.5%から4.2~5.2%へ下方修正した。

景気減速傾向はその後も変わらない。5月の民間消費指数は前月比横ばい、民間投資指数も同▲0.7%と振るわない(右下図)。他方、外需も、5月の輸出は同▲5.2%で、なかでも第1位の輸出先であり、近年高い伸び率を維持してきた中国向けが同▲16.3%と大きく落ち込んだ。また、これまで比較的好調であったASEAN向けも同▲1.2%とマイナスとなった。このようななか、5月、タイ中央銀行は政策金利を2.75%から2.5%へ引き下げた。

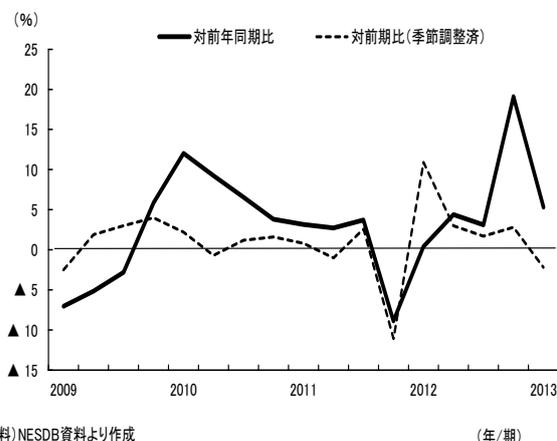
■内閣改造は景気回復にプラスになるか

政府は、景気刺激策として実施してきた「籾米担保制度」の見直しを迫られている。籾米の担保価格を市場価格より高めに設定した実質的な高価買取である同制度は、農家所得を引き上げることで消費を促したが、その負担は2,000億バーツ(歳出の約10%)を超える見込みである。政府は、6月30日から担保価格を1トン15,000バーツから12,000バーツに引き下げる予定であったが、農民団体からの反発を受け、最終的には引き下げを見送った。

さらに、年後半にスタートする予定であった総額3,500億バーツの治水プロジェクトの実施が遅れている。中央行政裁判所が、落札者と契約する前に公聴会を開くよう命じたため、実施が来年にずれ込む可能性も出てきた。同プロジェクトの実施が遅れば、2兆バーツを超える大型輸送インフラ整備の実施にも影響を及ぼそう。

このようななかインラック政権は、半数近くを入れ替える大掛かりな内閣改造を実施した。籾米担保制度問題についてはブンソン商業大臣を更迭し、その後任にインラック首相の信頼が厚いニワットタムロン副首相を据えることで対処した。また、同時に、インラック首相は、国防大臣を兼任するなど政権の結束を固めようとの姿勢がみえる。成長率が4%を下回る可能性も高まるなか、大幅な内閣改造で再出発したインラック政権には、新しい政策を期待したい。

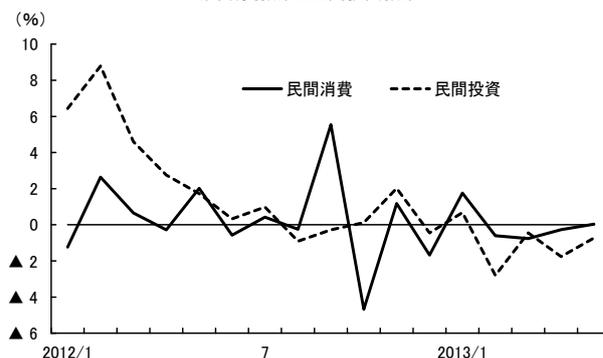
＜実質GDP伸び率＞



(資料)NESDB資料より作成

(年/期)

＜民間消費指数と民間投資指数＞



(注)季節調整済(民間投資は3カ月平均)

(資料)タイ中央銀行統計より作成

(年/月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**インドネシア 懸案の燃料補助金削減に
踏み切る**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■2 カ月連続で政策金利引き上げ

中央銀行は2カ月連続で政策金利（BI レート）を引き上げた。6月は0.25%ポイント、7月は0.5%ポイントの引き上げとなり、政策金利は6.5%に上昇した（右上図）。5月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.5%と前月の同+5.6%から低下したものの、政府が6月中旬からの補助金削減による燃料価格の引き上げを決定したことから、物価上昇に対する予防的措置として利上げに踏み切った。なお、6月の消費者物価上昇率は同+5.9%であった。

補助金の削減により、ガソリン価格はリッター当たり44.0%増の6,500ルピア、ディーゼルオイルは同22.0%増の5,500ルピアに上昇した。ユドヨノ政権下では2008年5月にも燃料価格が平均28.7%引き上げられており、引き上げは今回で二度目である。引き上げに対する国民の反発は強く、世論調査では引き上げを「支持しない」とする割合が8割に達した。今回の引き上げは来年の総選挙（4月）と大統領選挙（7月）にも影響を与える可能性がある。

にもかかわらず、政府が引き上げに踏み切った背景には、経常収支赤字と財政赤字の拡大に対する市場の不安が高まり、ルピア安が進んだことがある。石炭、パーム油、ゴムなどの一次産品価格の下落と原油・ガスの輸入増加を主因とする貿易収支の悪化により、経常収支は2013年1～3月期まで5四半期連続で赤字が続いている。一方、バイクや自動車の普及に伴う石油製品の需要拡大に伴い、補助金支出が増加し、財政赤字も拡大した。ここに米国で量的緩和の縮小シナリオが明示されたことが重なり、5月下旬からルピアと株価が同時に下落した（右下図）。

■世銀が成長率見通しを5.9%に引き下げ

燃料価格引き上げにより2013年の経済見通しは相次いで修正されている。世界銀行は、7月、2013年の成長率見通しを6.2%から5.9%に引き下げた。一方、中央銀行は、燃料価格引き上げにより2013年の消費者物価上昇率は前年比+7.2%にとどまると予測している。物価は7～9月にかけて上昇するものの、①食料の安定供給、②燃料価格引き上げによる輸送費への波及抑制、③ルピアの安定により、次第に落ち着くというのが中銀のシナリオである。

同時に、中銀は経常収支の赤字幅が今後も拡大するとみている。一次産品価格の下落が続く一方、非原油・ガス輸入が増加するためである。他方、直接投資と証券投資が堅調に推移するなか、補助金削減による財政収支の改善によりルピア安に歯止めがかかれば、資金の流出が縮小し、資本収支の黒字幅が拡大するとみている。補助金削減は成長率を低下させるものの、中長期的なマクロ経済運営の安定性、さらには成長の持続性を高める。市場は中銀のシナリオ通りに動くのか、先行きが注目される。



(資料)中央銀行資料ほかより作成



(注)中値=売値と買値の平均値

(資料)中銀資料より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**インド 通貨安による
マイナス影響が懸念**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■実質成長率は2四半期連続の4%台

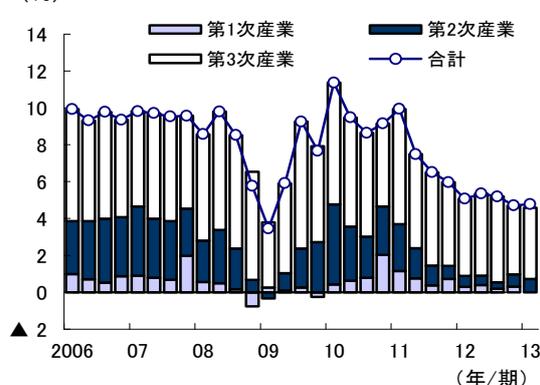
インド経済は低迷が続いている。2013年1~3月期の実質GDP成長率は、前年比+4.8%と前期(同+4.7%)とほぼ横ばいとなった(右上図)。産業別にみると、天候不順を背景に第1次産業で増勢が鈍化した一方、昨年秋口以降の投資マインドの改善を受けて建設業や製造業を中心とした第2次産業で伸び率が小幅加速した。この結果、2012年度(2012年4月~2013年3月)の成長率は前年度比+5.0%と、モンスーンの影響により第1次産業が大幅なマイナス成長を記録した2002年以来の低い伸び率となった。2013年入り以降からは景気浮揚のための利下げが連続して行われているものの、各種経済指標に依然として明確な持ち直しはみられていない。

■通貨安が続く

こうした状況下、足元では米国のQE3(量的緩和政策第3弾)の早期縮小観測を受けたルピー安に伴う悪影響が懸念されている。QE3の早期縮小に対する市場の関心が強まった5月以降、株安・通貨安が進展し、為替相場は6月下旬に一時1ドル=60ルピー台に乗せた。7月にも再度1ドル=60ルピー台に乗せ、それを挟むかたちでその後も推移している。今後、通貨安・経常収支赤字拡大の悪循環に陥る場合、一段の金融緩和が困難になり、景気低迷が長期化する可能性がある。ただし、世界的な投資マネーの縮小は、インドの貿易収支赤字の大半を占める原油・金の価格下落圧力としても作用するため、通貨安による経常赤字の拡大圧力は一定程度相殺されると見込まれる。実際、金については、国際価格が大幅に下落しており、ルピー安が進行しているにも関わらず、国内価格の下落傾向が続いている(右下図)。一方、原油は、国際価格が横ばいで推移しているため、ルピー建ての輸入物価が上昇している。なお、原油価格の上昇は経常収支の赤字拡大に作用するだけでなく、国内石油製品への補助金支出増加を通じて財政赤字拡大にも作用する。

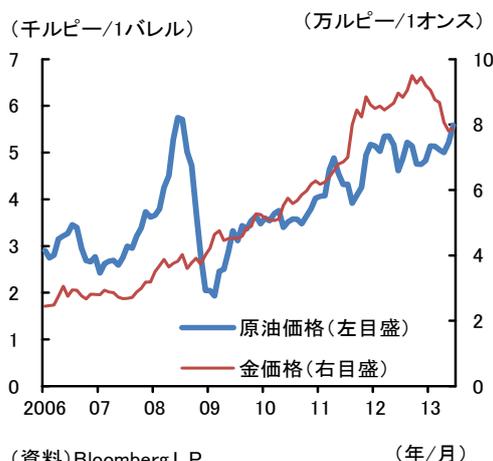
QE3の縮小による資本流出に伴う負の影響を軽減するためには、対内証券投資と比べて安定性の高い対内直接投資の割合を高めていくことが重要となろう。昨年9月以降、政府は外資規制の緩和などを含む経済改革プランを打ち出しているものの、対内直接投資は増加基調には転じていない。これは、①直接投資の最終的な許認可の権限が州政府にあること、②州を跨ぐ取引に税が課せられること、③土地や建物の売買・用地収用に関わる行政処理に時間がかかること、などが、外国企業のインド進出の阻害要因となっているためと考えられる。2014年春の総選挙が終了するまでは追加的な改革は行われないとみられる。当面は外国人投資家によるマネーフローによりマクロ経済が揺さぶられやすい構図が続くと見込まれる。

＜実質GDP前年同期比の推移＞



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation

＜原油と金価格の推移＞



(資料) Bloomberg.L.P

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,292	4,748	2,630	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,350	17,162	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,202	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,661	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,082	1,428	1,592

(注) インドは2011年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.1	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.0
2012年	2.0	1.3	1.5	1.3	6.4	5.6	6.2	6.8	7.8	5.0	5.0
2011年1～3月	4.3	7.4	7.6	9.9	3.2	5.1	6.4	4.6	9.8	9.9	5.4
4～6月	3.5	4.6	5.1	1.8	2.7	4.3	6.5	3.2	9.5	7.5	5.7
7～9月	3.6	3.5	4.0	5.7	3.7	5.7	6.5	3.0	9.2	6.5	6.1
10～12月	3.4	1.2	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	3.8	8.9	6.0	6.4
2012年1～3月	2.8	0.6	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4～6月	2.4	-0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.4	6.3	7.6	5.4	4.7
7～9月	1.6	0.7	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10～12月	1.5	4.0	2.8	1.5	19.1	6.5	6.1	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1～3月	1.5	1.7	2.8	0.2	5.3	4.1	6.0	7.8	7.7	4.8	4.8
4～6月									7.5		5.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2012年7月	-0.4	-0.1		2.5	-5.4	6.4	1.8	2.5	9.2	0.0	6.1
8月	-2.4	1.3	-0.1	-2.3	-11.1	-1.1	-2.3	2.4	8.9	2.4	4.4
9月	-0.7	3.1		-2.8	-15.8	5.4	5.3	8.2	9.2	-1.6	9.7
10月	-1.9	4.7		-2.1	36.0	6.6	9.8	17.0	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	82.4	7.0	12.6	7.6	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	23.0	4.3	10.9	5.6	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.3	5.9	10.9	1.9	9.9	2.7	21.1
2月	-9.7	-11.8	0.5	-16.1	-1.3	-5.0	5.3	-3.1	9.9	1.9	-10.1
3月	-3.0	-3.0		-4.0	0.9	-0.1	10.1	-9.3	8.9	4.2	5.6
4月	1.5	-1.0		3.1	-4.2	6.0		0.9	9.3	2.8	5.8
5月	-1.5	-0.9		1.8	-7.8				9.2		6.7

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6	10.4	9.1
2012年7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	2.9	2.5	11.2	6.8
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	4.6	3.0	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	5.3	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.9	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	5.6	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	5.5	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6			2.3		5.9	2.8	2.7		6.7

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	2.9		6.8			
12月	2.9	4.2	3.3		0.5	3.3			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0		7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9						
5月	3.0	4.1	3.4					7.5			
6月	3.1										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,519	3.1
2012年7月	44,668	-8.7	24,897	-11.5	35,613	-3.1	33,454	-3.3	19,544	-4.5
8月	43,045	-6.0	24,744	-4.0	40,182	1.1	33,426	-9.0	19,750	-7.0
9月	45,413	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,714	-5.1	20,788	0.2
10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,556	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,711	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,351	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,324	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,336	0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,321	-6.8	20,770	4.5
4月	46,194	0.2	25,043	-1.9	37,391	9.0	35,429	2.7	17,409	2.9
5月	48,363	3.2	26,344	0.9	37,561	-1.0	35,127	1.7	19,830	-5.2
6月			26,479	8.6						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	96,906	34.2
2012年	227,667	-0.3	190,032	-6.6	51,995	7.6	2,048,714	7.9	300,458	-1.8	114,631	18.3
2012年7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,918	1.0	23,140	-12.4	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,870	2.7	23,130	-6.6	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,116	9.8	24,878	-6.3	9,460	18.2
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,408	6.1	175,516	11.5	24,027	1.7	10,253	16.1
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,550	5.5	179,341	2.8	23,250	-0.1	10,429	18.6
12月	18,726	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.5	199,112	14.0	25,520	0.6	10,341	8.3
2013年1月	18,388	1.7	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,298	25.0	25,680	1.2	11,472	61.7
2月	16,967	-10.5	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,321	21.8	26,610	5.6	7,216	-12.8
3月	19,431	-3.5	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,152	10.0	30,742	6.6	11,076	17.4
4月	18,410	-3.3	14,761	-8.7	4,041	-12.8	187,024	14.6	24,164	1.7	9,375	4.7
5月			16,074	-4.5			182,766	1.0	24,506	-1.1	11,515	19.7
6月							174,316	-3.1			11,400	14.5

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	247,590	8.2
2012年7月	41,977	-5.2	23,916	-3.3	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,291	13.7
8月	41,116	-9.4	21,310	-7.9	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,771	-8.8
9月	42,560	-6.0	23,068	1.2	46,208	15.5	30,508	1.0	19,636	-7.7
10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	21,994	21.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,010	24.5
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,467	4.7
2013年1月	45,244	4.0	25,161	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	23,756	40.9
2月	40,385	-10.5	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,485	5.3
3月	44,051	-2.2	24,019	0.2	43,931	11.3	29,606	-12.6	21,137	-13.6
4月	43,794	-0.4	22,775	-8.2	42,891	7.7	32,030	3.6	21,551	8.9
5月	42,448	-4.6	21,886	-8.0	43,265	1.8	31,520	-4.4	22,135	-2.1
6月			23,226	6.8						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,319	32.3	106,750	25.9
2012年	196,832	4.9	191,691	8.0	61,714	2.0	1,818,405	4.3	491,034	0.4	114,347	7.1
2012年7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,617	4.6	40,202	-2.2	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,451	-2.5	36,891	-7.7	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,266	3.6	158,652	2.4	41,752	5.0	9,452	-3.1
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,240	4.3	143,446	2.3	44,661	8.5	10,331	9.4
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,139	2.3	159,860	0.1	41,332	5.7	10,009	6.4
12月	16,032	-2.9	15,582	-5.4	5,300	14.4	168,122	6.3	43,363	8.3	10,045	-5.0
2013年1月	17,333	14.0	15,450	6.2	4,727	-7.9	158,952	29.4	45,670	6.3	10,696	54.5
2月	14,313	-7.2	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,406	-15.0	41,312	3.0	7,210	-15.7
3月	17,853	6.7	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,104	14.2	40,548	-4.3	11,580	27.1
4月	18,098	9.3	16,463	-2.8	5,141	7.7	168,887	16.8	41,952	11.0	10,376	14.0
5月			16,664	-2.2			162,341	-0.3	44,649	7.0	11,994	17.2
6月							147,191	-0.7			11,600	21.1

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-18,071	30,835	-1,659	-9,719	230,309	-190,575	284
2012年7月	2,691	981	-5,174	2,767	-1,746	1,149	-264	-236	25,301	-17,062	246
8月	1,930	3,434	-4,646	2,772	-1,021	2,264	233	-1,259	26,418	-13,760	46
9月	2,853	4,088	-5,823	3,206	1,153	2,110	550	-482	27,464	-16,874	9
10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,469	3,135	-1,884	-832	32,070	-20,634	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,454	2,872	-618	-1,589	19,481	-18,082	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,365	2,694	-188	-1,329	30,991	-17,843	296
2013年1月	467	512	-3,542	1,504	-5,487	1,054	-75	-716	28,346	-19,991	776
2月	1,967	922	-4,382	1,988	-1,557	2,654	-298	-966	14,915	-14,702	6
3月	3,285	3,195	-6,334	3,715	-367	1,578	138	-593	-952	-9,806	-504
4月	2,401	2,268	-5,500	3,399	-4,141	311	-1,703	-1,100	18,138	-17,787	-1,001
5月	5,916	4,458	-5,703	3,607	-2,304		-590		20,425	-20,144	-479
6月		3,253							27,124		-201

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,230	11,943	65,332	16,989	31,858	2,070	7,125	136,000	-78,180	236
2012年	43,139	49,859	3,496	51,370	8,337	19,568	-24,074	7,177	193,100	-87,843	
2012年7月	6,144				483			900			
8月	2,504	12,001	3,365	13,610	1,541	3,035	-5,330	181	70,800	-20,976	
9月	5,913				2,982			1,148			
10月	5,782				-146			811			
11月	6,906	15,925	1,528	10,478	627	7,492	-7,646	488	45,100	-31,857	
12月	2,140				283			918			
2013年1月	2,332				-2,821			1,047			
2月	2,713	11,087	-1,229	10,966	575	2,800	-5,270	1,223	55,200	-18,078	
3月	4,927				1,975			1,169			
4月	3,927				-1,620						
5月	8,639				535						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	266,354	
2012年7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	140,070	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,264	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,750	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	139,640	93,568	74,050	3,442,649	266,354	
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	142,925	96,569	74,193		269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	175,263		94,680	73,325		265,061	
6月			303,500		170,841						

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8.766	43.30	6.4629	46.73	20.697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9.364	42.22	6.3063	53.28	20.872
2012年7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9.434	41.90	6.3711	55.45	20.868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9.492	42.09	6.3596	55.56	20.860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9.570	41.72	6.2849	52.75	20.880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9.593	41.41	6.2645	53.10	20.845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9.618	41.10	6.2336	54.86	20.850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9.636	41.02	6.2340	54.67	20.835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9.659	40.72	6.2220	54.28	20.845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9.682	40.67	6.2330	53.84	20.940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9.718	40.81	6.2143	54.35	20.940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9.723	41.17	6.1866	54.38	20.935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9.757	41.35	6.1410	54.99	21.005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9.871	42.98	6.1345	58.38	21.165

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。